

平成29年度 茨城県港湾事業特別会計予算事項別明細書

歳 入

1款 港湾事業収入

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		付 記
				区 分	金 額	
1使用料	1,426,241	1,397,935	28,306			
1使用料	1,426,241	1,397,935	28,306	1港湾	1,426,241	
2財産収入	643,219	310,153	333,066			
1財産収入	643,219	310,153	333,066	1荷役機械	14,786	
				2工作物貸付	141	
				3土地貸付	392,858	
				4土地売払	235,434	
3繰入金	2,510,291	2,667,002	△ 156,711			
1繰入金	2,510,291	2,667,002	△ 156,711	1一般会計より繰入	2,510,291	
4繰越金	2,000	2,000	—			
1繰越金	2,000	2,000	—	1繰越金	2,000	
5諸収入	20,499,640	33,576,201	△ 13,076,561			
1雑入	20,499,640	33,576,201	△ 13,076,561	1雑入	3,094,640	
				2茨城港日立港区受託事業	33,000	
				3茨城港常陸那珂港区建設事業	17,372,000	

6県債	8,915,200	5,270,500	3,644,700			
1県債	8,915,200	5,270,500	3,644,700	1港湾整備事業債	8,915,200	
歳入合計	33,996,591	43,223,791	△ 9,227,200			

歳 出

1款 港湾事業費

(単位 千円)

項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		付記
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	県債	その他				
1港湾総務費	188,877	188,877	—	—	—	188,877	—			
1港湾総務費	188,877	188,877	—	—	—	188,877	—	2給料	92,416	
								3職員手当等	63,467	扶養手当 2,460 地域手当 5,715 管理職手当 798 時間外勤務手当 9,706 休日勤務手当 30 夜間勤務手当 30 通勤手当 3,908 特殊勤務手当 30 期末手当 23,507 勤勉手当 13,815 住居手当 1,788 児童手当 1,680
								4共済費	32,994	
2港湾管理費	1,598,930	1,363,706	235,224	—	—	1,598,930	—			
1港湾管理費	1,598,930	1,363,706	235,224	—	—	1,598,930	—	9旅費	3,592	
								11需用費	247,052	
								12役務費	22,388	
								13委託料	940,964	
								14使用料及び賃借料	1,933	

								15工事請負費	104,700		
								18備品購入費	212		
								19負担金, 補助及び交付金	10,040	日立清港会負担金 2,850 常陸那珂港区環境対策協議会負担金 1,000 大洗港をきれいにする会負担金 1,000 鹿島清港会負担金 2,000 港湾施設管理事務処理特例交付金 191 各種団体等負担金 2,588 各種研修会等負担金 411	
								23償還金, 利子及び割引料	177,000		
								27公課費	1,049		
3港湾振興費	45,453	49,845	△	4,392	—	—	45,453	—			
1港湾振興費	45,453	49,845	△	4,392	—	—	45,453	—	8報償費	2,500	
									9旅費	5,898	
									11需用費	1,561	
									12役務費	2,623	
									13委託料	3,464	

								14使用料及び賃借料	556	
								19負担金, 補助及び交付金	28,851	日立港振興協会負担金 700 常陸那珂港振興協会負担金 700 大洗港振興協会負担金 700 鹿島港振興協会負担金 700 県港湾振興協会連合会負担金 1,400 国際港湾協会等負担金 200 東京本部賃借料負担金 288 コンテナ貨物集荷促進事業負担金 23,363 クルーズ船誘致推進事業負担金 800
4港湾建設費	20,541,829	35,588,673	△ 15,046,844	—	896,500	19,645,329	—			
1港湾建設費	20,541,829	35,588,673	△ 15,046,844	—	896,500	19,645,329	—	4共済費	1,200	
								7賃金	7,000	
								9旅費	8,176	
								11需用費	25,565	
								12役務費	24,289	
								13委託料	7,369,195	
								14使用料及び賃借料	38,023	
								15工事請負費	13,028,217	

								17公有財産 購入費	10,000	
								18備品購入 費	40	
								22補償, 補 填及び賠 償金	30,000	
								27公課費	124	
5公債費	11,619,502	6,030,690	5,588,812	—	8,018,700	3,600,802	—			
1港湾整備 事業債償 還金	11,619,502	6,030,690	5,588,812	—	8,018,700	3,600,802	—	23償還金, 利子及び 割引料	11,619,502	
6予備費	2,000	2,000	—	—	—	2,000	—			
1予備費	2,000	2,000	—	—	—	2,000	—			
歳出合計	33,996,591	43,223,791	△ 9,227,200	—	8,915,200	25,081,391	—			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	(-) 23	-	92,416	61,787	154,203	32,994	187,197			
前 年 度	(-) 23	-	92,416	62,147	154,563	32,994	187,557			
比 較	(-) -	-	-	△ 360	△ 360	-	△ 360			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,460	5,715	798	9,706	30	30	3,908	30	
	前 年 度	3,114	3,814	798	10,586	30	30	4,965	30	
	比 較	△ 654	1,901	-	△ 880	-	-	△ 1,057	-	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)						
	本 年 度	23,507	13,815	1,788						
	前 年 度	23,748	13,766	1,266						
比 較	△ 241	49	522							

上記のほか、児童手当1,680千円がある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	-	1 給与改定に伴う増減分	173		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	145	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	△ 318	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 △ 318	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 20人 3人 23人 前年度 21人 2人 23人 比較 △1人 1人 -人 採用退職の状況 前年度 { 採用 -人 退職 -人
職員手当	△ 360	1 制度改正に伴う増減分	986	(1) 地域手当 986	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 6.0%
		2 その他の増減分	△ 1,346		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
28年10月1日 現 在	平均給料 月 額	325,975 ^円
	平均給与 月 額	351,340
	平均年齢	42.8歳
区 分		行 政 職
27年10月1日 現 在	平均給料 月 額	337,256 ^円
	平均給与 月 額	359,889
	平均年齢	44.1歳

イ 初任給 (単位 円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	150,500
大 学 卒	184,800
国 の 制 度	
区 分	行 政 職 (一)
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年10月1日 現 在	1 級	2	10.0	27年10月1日 現 在	1 級	—	—
	2 級	—	—		2 級	2	9.5
	3 級	5	25.0		3 級	7	33.3
	4 級	8	40.0		4 級	6	28.6
	5 級	1	5.0		5 級	1	4.8
	6 級	4	20.0		6 級	5	23.8
	7 級	—	—		7 級	—	—
	8 級	—	—		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	20	100.0		計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	—	係 長 主 任	係 長	主 査	課 長 室 長 室 長 補 佐	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	20	20
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	比 率 (B)/(A) (%)	85.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (27年10月1日現在)	21	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

カ 地域手当

支給対象地域等	県内地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0～16

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (28年10月1日現在) (%)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) 水上作業手当 (対象職員数の多い手当) 水上作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	遠距離通勤者及び交通用具使用者について異なる。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
平成28年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
平成29年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成28年度末までの 支 出 (見込) 額		平成29年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 支 出	庫 金	県 債	
土浦港の港湾施設の 管理運営に係る協定	千円 15,607	自 平成27年度 至 平成28年度	千円 6,164	自 平成29年度 至 平成31年度	千円 9,443	千円 -	千円 -	千円 9,443	千円 -
茨城港常陸那珂港区 港湾施設整備工事請負契約	28,400,000	平成28年度	3,598,884	自 平成29年度 至 平成30年度	24,801,116	-	-	24,801,116	-
茨城港常陸那珂港区 港湾施設整備費用負担契約	33,000,000	平成28年度	5,916,800	自 平成29年度 至 平成30年度	27,083,200	-	-	27,083,200	-
鹿島港の魚釣園の 管理運営に係る協定	36,313	平成28年度	7,378	自 平成29年度 至 平成32年度	28,935	-	-	28,935	-
茨城港大洗港区の中央地区 の港湾環境整備施設 (港中央公園に限る。)の 管理運営に係る協定	20,261	平成28年度	4,052	自 平成29年度 至 平成32年度	16,209	-	-	16,209	-
茨城港日立港区 港湾施設整備工事請負契約	1,900,000	-	-	平成29年度	1,900,000	-	-	1,900,000	-

鹿島港の運動施設その他の 鹿島港の北海浜地区の 港湾環境整備施設の 管理運営に係る協定	20,852	-	-	自 平成29年度 至 平成30年度	20,852	-	-	20,852	-
茨城港大洗港区のマリーナ 地区の港湾環境整備施設の 管理運営に係る協定	31,668	-	-	自 平成29年度 至 平成30年度	31,668	-	-	31,668	-

県債に関する平成27年度末における現在高並びに平成28年度末
及び平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高 見 込 額 (A)	平成29年度中増減見込額		平成29年度末現在高 見 込 額 (A + B - C)
			起債見込額(B)	元金償還見込額(C)	
港湾整備事業債	58,032,836	57,172,548	8,915,200	11,131,702	54,956,046
計	58,032,836	57,172,548	8,915,200	11,131,702	54,956,046